



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月9日

上場会社名 スバル興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9632

URL <https://subaru-kougyou.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 永田 泉治

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理本部経理部長

（氏名） 松原 正司

（TEL） (03) 3528-8245

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期第3四半期	21,223	△2.8	3,592	1.5	3,676	2.4	1,513	△36.7
2025年1月期第3四半期	21,834	0.9	3,538	△10.3	3,591	△9.8	2,393	△9.7

（注）包括利益 2026年1月期第3四半期 1,517百万円（△36.7％） 2025年1月期第3四半期 2,395百万円（△9.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	117.36	—
2025年1月期第3四半期	185.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期第3四半期	42,123	36,138	85.5
2025年1月期	40,822	35,623	87.0

（参考）自己資本 2026年1月期第3四半期 36,029百万円 2025年1月期 35,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年1月期	—	40.00	—		
2026年1月期（予想）				40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,329	△3.1	4,505	△6.3	4,528	△7.1	2,092	△35.4	162.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期3Q	13,310,000株	2025年1月期	13,310,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	405,138株	2025年1月期	414,648株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期3Q	12,899,136株	2025年1月期3Q	12,889,239株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復傾向にあるものの、米国の通商政策の動向に加え、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るため、当事業年度を初年度とする新たな3カ年計画『中期経営計画2028』を策定し、各事業において業績の向上に努めました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は212億2千3百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は35億9千2百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は36億7千6百万円（前年同期比2.4%増）、独占禁止法関連損失として特別損失を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千3百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

（道路関連事業）

道路建設業界においては、政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が堅調に推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積算精度の向上や安全管理の徹底等、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図りました。道路土木工事は、熾烈な受注競争のなか、橋梁補修工事をはじめとする各種工事の受注確保に努めましたが、大型工事案件の受注は前期に比べ減少し、年間契約を主とする道路維持管理業務は、一部作業の発注抑制等もあり前期に比べ減収となりました。一方、道路清掃業務は自然災害に対する緊急対応業務が増加したことに加え、新規の受注等もあり業績は前期を上回る水準で推移しました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は194億7千6百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は36億3千3百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

（レジャー事業）

飲食業界においては、インバウンド需要の拡大もあり、外食需要は総じて堅調に推移しましたが、物価高騰による節約志向の高まりや常態化する人手不足に伴う人件費や光熱費・原材料価格の上昇等、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食事業は、価格の見直しや季節ごとに付加価値を高めた高単価商品の展開を図り、顧客単価を上げることで売上の向上に努めました。また、SNSを活用した会員限定情報の配信や割引クーポン付きのチラシ配布等、新規顧客やリピーター獲得を目的とした各種施策の強化により、業績は好調に推移しました。

マリナー事業は、年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したことに加え、係留料の見直しを行う等、売上の向上に努めましたが『東京夢の島マリナー』の管理運営業務が前期（2024年3月31日）をもって終了したため、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は9億5千9百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は5千4百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や前期に取得した物件も含め賃貸用事業用地等の物件が堅調に稼働したことにより、売上高は7億8千7百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は5億3千2百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ13億1百万円増の421億2千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等がありましたが、独占禁止法関連損失引当金及び賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円増の59億8千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円増の361億3千8百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期通期の連結業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました予想から変更してまいります。

なお、詳細につきましては、本日付で別途公表いたしました「特別損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147,551	14,016,982
受取手形、売掛金及び契約資産	7,616,950	5,755,439
商品	90,421	179,345
原材料及び貯蔵品	289,652	414,785
仕掛品	242,929	454,859
その他	142,740	218,828
貸倒引当金	△4,884	△5,032
流動資産合計	20,525,360	21,035,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,312,183	2,259,072
機械装置及び運搬具（純額）	1,286,218	1,394,802
土地	13,987,193	14,628,594
その他（純額）	179,754	246,709
有形固定資産合計	17,765,351	18,529,178
無形固定資産		
契約関連無形資産	101,247	94,183
のれん	276,768	209,861
その他	70,906	60,265
無形固定資産合計	448,923	364,310
投資その他の資産		
投資有価証券	262,455	262,455
繰延税金資産	236,036	288,087
差入保証金	678,134	665,328
保険積立金	801,268	870,629
その他	104,946	108,684
貸倒引当金	△283	△283
投資その他の資産合計	2,082,558	2,194,901
固定資産合計	20,296,832	21,088,391
資産合計	40,822,192	42,123,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,978	1,687,785
未払法人税等	872,591	492,374
賞与引当金	158,232	392,915
役員賞与引当金	18,350	—
その他	1,006,096	1,062,295
流動負債合計	3,833,249	3,635,369
固定負債		
繰延税金負債	15,240	8,491
退職給付に係る負債	369,871	364,888
独占禁止法関連損失引当金	—	904,000
資産除去債務	402,426	456,298
その他	578,347	615,723
固定負債合計	1,365,887	2,349,402
負債合計	5,199,136	5,984,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,339,752	1,363,727
利益剰余金	33,174,745	33,656,536
自己株式	△328,672	△322,250
株主資本合計	35,516,826	36,029,013
非支配株主持分	106,229	109,812
純資産合計	35,623,056	36,138,826
負債純資産合計	40,822,192	42,123,598

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）
売上高	21,834,384	21,223,599
売上原価	16,787,658	16,107,627
売上総利益	5,046,725	5,115,971
販売費及び一般管理費	1,508,716	1,523,824
営業利益	3,538,009	3,592,147
営業外収益		
受取利息	1,586	22,136
受取配当金	5,468	8,602
未払配当金除斥益	—	23,965
固定資産売却益	6,318	9,653
受取保険金	24,092	5,397
受取補償金	4,000	—
その他	15,450	17,994
営業外収益合計	56,916	87,750
営業外費用		
その他	3,727	3,448
営業外費用合計	3,727	3,448
経常利益	3,591,198	3,676,449
特別利益		
固定資産売却益	14,723	—
保険解約返戻金	6,437	3,564
受取保険金	20,431	—
特別利益合計	41,592	3,564
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	937,000
固定資産圧縮損	9,411	—
特別損失合計	9,411	937,000
税金等調整前四半期純利益	3,623,379	2,743,013
法人税、住民税及び事業税	1,261,867	1,284,344
法人税等調整額	△34,424	△58,799
法人税等合計	1,227,443	1,225,544
四半期純利益	2,395,936	1,517,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,832	3,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,393,103	1,513,806

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	2,395,936	1,517,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	—
その他の包括利益合計	△3	—
四半期包括利益	2,395,932	1,517,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,393,099	1,513,806
非支配株主に係る四半期包括利益	2,832	3,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	461,639千円	450,824千円
のれんの償却額	66,907千円	66,907千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,143,149	966,577	724,657	21,834,384	—	21,834,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	199,042	60,125	259,168	△259,168	—
計	20,143,149	1,165,620	784,783	22,093,552	△259,168	21,834,384
セグメント利益	3,633,846	45,136	488,804	4,167,787	△629,778	3,538,009

(注) 1 セグメント利益の調整額△629,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,476,200	959,433	787,965	21,223,599	—	21,223,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	202,079	59,402	261,481	△261,481	—
計	19,476,200	1,161,512	847,367	21,485,081	△261,481	21,223,599
セグメント利益	3,633,171	54,418	532,862	4,220,452	△628,305	3,592,147

(注) 1 セグメント利益の調整額△628,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	6,942,285	—	—	6,942,285
道路土木工事	1,255,196	—	—	1,255,196
道路清掃業務	8,105,361	—	—	8,105,361
飲食事業	—	564,394	—	564,394
マリーナ事業	—	402,183	—	402,183
その他	3,840,305	—	37,178	3,877,483
顧客との契約から生じる収益	20,143,149	966,577	37,178	21,146,905
その他の収益（注）	—	—	687,478	687,478
外部顧客への売上高	20,143,149	966,577	724,657	21,834,384

（注） 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく不動産賃貸収益等であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	6,481,573	—	—	6,481,573
道路土木工事	789,947	—	—	789,947
道路清掃業務	8,496,305	—	—	8,496,305
飲食事業	—	654,913	—	654,913
マリーナ事業	—	304,520	—	304,520
その他	3,708,374	—	41,089	3,749,464
顧客との契約から生じる収益	19,476,200	959,433	41,089	20,476,724
その他の収益（注）	—	—	746,875	746,875
外部顧客への売上高	19,476,200	959,433	787,965	21,223,599

（注） 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく不動産賃貸収益等であります。